

原発からの撤退と 自然エネルギー促進を

政府事故調、国会事故調の報告書が提出され、あらためて原発事故の悲惨な実態と政府や東電のデタラメさが浮き彫りになっています。

平野市議は昨年来、くりかえし原発からの撤退と自然エネルギーへの転換を訴えてきました。しかし浜田市政の対応はどうでしょうか。

別府市としての 自然エネルギー促進策は？

大分県は、2003年（H15）に「エコエネルギー導入促進条例」を制定し、各市町村に「地域の条件を生かした計画づくり」を求めてきました。

しかし別府市では、昨年3月に策定した「別府市総合計画」（H23~32）にも、今年3月策定の「実施計画」（H24~26）にも、「自然エネルギーの促進」はひとことさえありません。

あまりにもおそまつすぎます。



九重町の八丁原地熱発電所を視察する平野・えんど両市議(2012年7月19日)

【平野】「脱原発首長会議」に 参加すべきではないか

福島原発事故を受けて、東海村長や南相馬市長などが世話人となって「脱原発首長会議」が結成され、大分県内では竹田市長も参加している。この呼びかけにどう対応されたのか。また今後の方針はどうか。

【市当局】呼びかけはありましたが、お断りしました。今後参加するつもりはありません。

日田市は、 全小中学校で太陽光発電

日田市では県条例を受けて、全小中学校での太陽光発電や終末処理場で発生するメタンガスによる発電、生ゴミや豚糞尿によるバイオマス発電など、着々と自然エネルギーの導入をすすめています。

平野市議の質問に対し、別府市ではようやく「南小、亀川小に続いて、朝日小と青山中に太陽光パネルを設置する」と答弁しました。